



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
 代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長（氏名）増田 寛也
 問合せ先責任者（役職名）IR室長（氏名）關 祥之（TEL）(03) 3477-0206
 四半期報告書提出予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	5,750,780	2.0	547,668	51.9	265,163	48.2
2021年3月期中間期	5,639,129	△5.5	360,636	△10.4	178,951	△24.4

（注）包括利益 2022年3月期中間期 480,185百万円（△82.6%） 2021年3月期中間期 2,759,243百万円（316.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	68.33	—
2021年3月期中間期	44.26	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	299,281,946	16,078,548	4.5
2021年3月期	297,738,131	16,071,067	4.6

（参考）自己資本 2022年3月期中間期 13,449,755百万円 2021年3月期 13,794,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,150,000	△4.9	920,000	0.6	480,000	14.8	125.52

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	3,767,870,229株	2021年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	492,000株	2021年3月期	456,635,301株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	3,880,481,363株	2021年3月期中間期	4,043,349,612株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2022年3月期中間期392,000株、2021年3月期496,100株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2022年3月期中間期440,716株、2021年3月期中間期511,187株含まれております。

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	233,574	82.1	195,036	93.9	201,962	91.5	298,990	—
2021年3月期中間期	128,284	△16.8	100,602	△21.1	105,466	△18.8	△2,931,673	—

	1株当たり 中間純利益
2022年3月期中間期	円 銭 77.05
2021年3月期中間期	△725.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	5,816,890	5,749,560	98.8
2021年3月期	5,997,547	5,912,969	98.6

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 5,749,560百万円 2021年3月期 5,912,969百万円

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15

(補足説明資料)

2022年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが955,039百万円（前年同期比9,217百万円減）、郵便局窓口事業セグメントが579,172百万円（前年同期比60,766百万円減*）、国際物流事業セグメントが366,903百万円（前年同期比6,817百万円減）、銀行業セグメントが1,154,047百万円（前年同期比323,531百万円増）、生命保険業セグメントが3,226,121百万円（前年同期比159,237百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は5,750,780百万円（前年同期比111,650百万円増）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが7,728百万円の経常利益（前年同期比357百万円増）、郵便局窓口事業セグメントが19,395百万円の経常利益（前年同期比4,077百万円減*）、国際物流事業セグメントが10,827百万円の経常利益（前年同期は11,341百万円の経常損失）、銀行業セグメントが325,588百万円の経常利益（前年同期比153,585百万円増）、生命保険業セグメントが183,883百万円の経常利益（前年同期比21,159百万円増）となったことなどにより、連結経常利益は547,668百万円（前年同期比187,031百万円増）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する中間純利益を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、265,163百万円（前年同期比86,211百万円増）となりました。

※ 当中間連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「その他」に含まれていた日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社及び株式会社システムトラス研究所の営む事業を「郵便局窓口事業」に変更しており、前年同期比については、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比1,543,815百万円増の299,281,946百万円となりました。

主な要因は、買現先勘定1,817,534百万円の増、コールローン1,310,000百万円の増、有価証券1,212,346百万円の増の一方、債券貸借取引支払保証金2,585,087百万円の減、貸出金384,449百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比1,536,334百万円増の283,203,398百万円となりました。

主な要因は、売現先勘定2,636,694百万円の増、貯金1,972,587百万円の増、借入金851,933百万円の増の一方、債券貸借取引受入担保金2,590,866百万円の減、責任準備金1,376,835百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比7,481百万円増の16,078,548百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金1,527,317百万円の増、自己株式の消却等による自己株式830,984百万円の増、非支配株主持分352,088百万円の増の一方、資本剰余金2,626,119百万円の減、繰延ヘッジ損益66,387百万円の減によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	62,719,113	62,842,261
コールローン	1,520,000	2,830,000
買現先勘定	9,721,360	11,538,895
債券貸借取引支払保証金	2,585,087	—
買入金銭債権	638,985	559,718
商品有価証券	13	0
金銭の信託	10,029,932	10,361,716
有価証券	193,703,491	194,915,837
貸出金	9,655,811	9,271,362
外国為替	80,847	89,987
その他資産	2,716,321	2,608,945
有形固定資産	3,153,739	3,092,983
無形固定資産	240,194	231,116
退職給付に係る資産	64,184	64,433
繰延税金資産	919,448	880,861
貸倒引当金	△10,400	△6,174
資産の部合計	297,738,131	299,281,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
貯金	187,984,760	189,957,347
売現先勘定	14,886,481	17,523,175
保険契約準備金	61,159,597	59,728,852
支払備金	419,021	407,043
責任準備金	59,397,720	58,020,884
契約者配当準備金	1,342,855	1,300,925
債券貸借取引受入担保金	6,092,013	3,501,146
借入金	4,228,180	5,080,114
外国為替	514	431
社債	300,000	300,000
その他負債	2,851,705	2,832,782
賞与引当金	126,149	126,791
退職給付に係る負債	2,210,273	2,258,743
従業員株式給付引当金	535	258
役員株式給付引当金	952	845
睡眠貯金払戻損失引当金	73,830	71,756
保険金等支払引当金	2,851	2,651
特別法上の準備金	904,816	940,388
価格変動準備金	904,816	940,388
繰延税金負債	844,400	878,109
負債の部合計	281,667,063	283,203,398
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,085,191	1,459,072
利益剰余金	4,374,229	5,901,547
自己株式	△831,661	△677
株主資本合計	11,127,759	10,859,941
その他有価証券評価差額金	2,893,921	2,896,409
繰延ヘッジ損益	△329,275	△395,663
為替換算調整勘定	△104,433	△93,416
退職給付に係る調整累計額	206,389	182,484
その他の包括利益累計額合計	2,666,601	2,589,813
非支配株主持分	2,276,705	2,628,793
純資産の部合計	16,071,067	16,078,548
負債及び純資産の部合計	297,738,131	299,281,946

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	5,639,129	5,750,780
郵便事業収益	1,318,047	1,301,754
銀行事業収益	829,693	1,153,286
生命保険事業収益	3,385,350	3,226,113
その他経常収益	106,038	69,625
経常費用	5,278,492	5,203,112
業務費	3,883,451	3,671,545
人件費	1,229,740	1,219,213
減価償却費	143,517	130,942
その他経常費用	21,782	181,410
経常利益	360,636	547,668
特別利益	33,377	13,178
固定資産処分益	2,379	8,686
特別法上の準備金戻入額	27,439	—
価格変動準備金戻入額	27,439	—
移転補償金	982	322
受取保険金	484	4,154
受取補償金	1,795	—
その他の特別利益	294	14
特別損失	15,380	57,261
固定資産処分損	1,127	2,221
減損損失	9,305	4,135
特別法上の準備金繰入額	—	35,572
価格変動準備金繰入額	—	35,572
事業譲渡損	—	11,077
老朽化対策工事に係る損失	976	—
その他の特別損失	3,970	4,254
契約者配当準備金繰入額	47,281	36,004
税金等調整前中間純利益	331,351	467,581
法人税、住民税及び事業税	101,377	139,894
法人税等調整額	4,125	△3,131
法人税等合計	105,503	136,762
中間純利益	225,848	330,818
非支配株主に帰属する中間純利益	46,896	65,655
親会社株主に帰属する中間純利益	178,951	265,163

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	225,848	330,818
その他の包括利益	2,533,395	149,367
その他有価証券評価差額金	2,525,903	237,188
繰延ヘッジ損益	△843	△74,522
為替換算調整勘定	△1,182	10,295
退職給付に係る調整額	9,523	△23,593
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△0
中間包括利益	2,759,243	480,185
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,315,447	339,403
非支配株主に係る中間包括利益	443,795	140,782

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△831,707	10,810,143
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△831,707	10,810,143
当中間期変動額					
剰余金の配当			△101,096		△101,096
欠損填補					—
親会社株主に帰属する中間純利益			178,951		178,951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		421			421
自己株式の取得					—
自己株式の処分				45	45
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	421	77,855	45	78,321
当中間期末残高	3,500,000	4,085,184	4,134,942	△831,661	10,888,465

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	295,671	△291,823	△89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	295,671	△291,823	△89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774
当中間期変動額							
剰余金の配当							△101,096
欠損填補							—
親会社株主に帰属する中間純利益							178,951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							421
自己株式の取得							—
自己株式の処分							45
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,130,461	△835	△2,282	9,162	2,136,504	429,428	2,565,933
当中間期変動額合計	2,130,461	△835	△2,282	9,162	2,136,504	429,428	2,644,255
当中間期末残高	2,426,132	△292,659	△91,981	219,022	2,260,513	2,112,051	15,261,029

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,085,191	4,374,229	△831,661	11,127,759
会計方針の変更による累積的影響額			△4,972		△4,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,085,191	4,369,257	△831,661	11,122,787
当中間期変動額					
剰余金の配当		△202,193			△202,193
欠損填補		△1,267,127	1,267,127		—
親会社株主に帰属する中間純利益			265,163		265,163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△75,982			△75,982
自己株式の取得				△250,000	△250,000
自己株式の処分				167	167
自己株式の消却		△1,080,816		1,080,816	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△2,626,119	1,532,290	830,984	△262,845
当中間期末残高	3,500,000	1,459,072	5,901,547	△677	10,859,941

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,893,921	△329,275	△104,433	206,389	2,666,601	2,276,705	16,071,067
会計方針の変更による累積的影響額						△13	△4,985
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,893,921	△329,275	△104,433	206,389	2,666,601	2,276,692	16,066,081
当中間期変動額							
剰余金の配当							△202,193
欠損填補							—
親会社株主に帰属する中間純利益							265,163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△75,982
自己株式の取得							△250,000
自己株式の処分							167
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,487	△66,387	11,016	△23,905	△76,788	352,101	275,312
当中間期変動額合計	2,487	△66,387	11,016	△23,905	△76,788	352,101	12,467
当中間期末残高	2,896,409	△395,663	△93,416	182,484	2,589,813	2,628,793	16,078,548

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、郵便・物流事業の郵便、荷物に係る収益については、従来引受時点で収益を認識していましたが、収益認識会計基準等の適用により、引受から配達完了までの一定期間にわたり収益を認識するよう変更しております。また、郵便局窓口事業のカタログ販売等に係る収益については、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準等の適用により、代理人取引として総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、その他資産は3,173百万円減少し、その他負債は1,467百万円増加しております。当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、経常収益は29,707百万円減少し、経常費用は30,436百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ729百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は4,972百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、市場価格のある株式の評価について、期末前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「その他の特別利益」に含めておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「その他の特別利益」に表示していた779百万円は、「受取保険金」484百万円、「その他の特別利益」294百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	935,884	41,674	366,792	1,153,286	3,226,113	5,723,751	25,871	5,749,622
セグメント間の 内部経常収益	19,154	537,497	110	761	8	557,532	231,428	788,961
計	955,039	579,172	366,903	1,154,047	3,226,121	6,281,284	257,300	6,538,584
セグメント利益	7,728	19,395	10,827	325,588	183,883	547,423	199,017	746,440

- (注) 1. 当中間連結会計期間より、「金融窓口事業」は「郵便局窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。
2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
3. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(194,419百万円)が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当中間連結会計期間
報告セグメント計	6,281,284
「その他」の区分の経常収益	257,300
セグメント間取引消去	△788,961
調整額	1,157
中間連結損益計算書の経常収益	5,750,780

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当中間連結会計期間
報告セグメント計	547,423
「その他」の区分の利益	199,017
セグメント間取引消去	△197,296
調整額	△1,475
中間連結損益計算書の経常利益	547,668

- (注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、当中間連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「その他」に含まれていた日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社及び株式会社システムトラスト研究所の営む事業を「郵便局窓口事業」に変更しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「郵便・物流事業」の経常収益は54百万円増加し、セグメント利益は684百万円増加、「郵便局窓口事業」の経常収益は29,501百万円減少、「銀行業」の経常収益は294百万円減少し、セグメント利益は50百万円増加、「その他」の経常収益は243百万円減少し、セグメント利益は5百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年10月6日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率を向上させ、株主還元を強化することを目的とし、また、2021年10月6日に「株式売出し及び親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出し実施に伴う株式需給への影響を勘案して、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 133,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2021年11月1日から2022年4月28日まで |
| (5) 取得の方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,791	261,558
棚卸資産	386	283
前払費用	242	626
短期貸付金	22,949	38,898
未収入金	13,938	19,250
未収還付法人税等	24,097	35,733
その他	1,292	1,902
貸倒引当金	△596	△4
流動資産合計	252,101	358,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,722	44,865
工具、器具及び備品	23,606	20,660
土地	89,889	89,409
その他	3,930	3,159
有形固定資産合計	166,149	158,096
無形固定資産		
無形固定資産	23,450	21,403
投資その他の資産		
投資有価証券	186,890	161,235
関係会社株式	5,040,211	4,737,170
金銭の信託	293,063	305,138
長期貸付金	20,926	46,529
破産更生債権等	61	64
長期前払費用	1,842	1,759
前払年金費用	17,890	28,839
その他	172	170
貸倒引当金	△61	△64
投資損失引当金	△5,152	△1,700
投資その他の資産合計	5,555,845	5,279,141
固定資産合計	5,745,446	5,458,641
資産合計	5,997,547	5,816,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	25,758	9,474
未払費用	884	910
未払法人税等	150	74
未払消費税等	—	1,805
賞与引当金	1,634	1,698
ポイント引当金	390	—
その他	429	1,008
流動負債合計	29,247	14,972
固定負債		
退職給付引当金	24,401	24,865
役員株式給付引当金	281	210
公務災害補償引当金	16,701	16,355
その他	13,946	10,926
固定負債合計	55,330	52,357
負債合計	84,577	67,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	1,078,718
資本剰余金合計	4,503,856	1,953,718
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,267,127	299,002
利益剰余金合計	△1,267,127	299,002
自己株式	△831,661	△677
株主資本合計	5,905,066	5,752,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,903	△2,482
評価・換算差額等合計	7,903	△2,482
純資産合計	5,912,969	5,749,560
負債純資産合計	5,997,547	5,816,890

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
ブランド価値使用料	6,698	6,521
関係会社受取配当金	97,209	194,419
受託業務収益	15,488	21,763
貯金旧勘定交付金	164	121
医業収益	6,363	6,866
宿泊事業収益	2,358	3,882
営業収益合計	128,284	233,574
営業費用		
受託業務費用	17,003	22,182
医業費用	8,493	8,765
宿泊事業費用	8,685	8,204
管理費	△6,500	△614
営業費用合計	27,681	38,537
営業利益	100,602	195,036
営業外収益		
受取配当金	3,400	4,540
受取賃貸料	1,326	1,403
その他	1,171	1,882
営業外収益合計	5,898	7,827
営業外費用		
賃貸費用	628	664
その他	406	236
営業外費用合計	1,034	900
経常利益	105,466	201,962
特別利益		
固定資産売却益	121	44
関係会社株式売却益	—	87,530
その他	198	2,968
特別利益合計	319	90,544
特別損失		
固定資産除却損	96	207
減損損失	4,674	3,100
関係会社株式評価損	3,040,496	—
老朽化対策工事負担金	1,184	—
その他	312	753
特別損失合計	3,046,764	4,061
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△2,940,978	288,445
法人税、住民税及び事業税	△9,304	△10,544
法人税等合計	△9,304	△10,544
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,931,673	298,990

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	963,958	963,958
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	963,958	963,958
当中間期変動額						
剰余金の配当					△101,096	△101,096
欠損填補						
中間純損失(△)					△2,931,673	△2,931,673
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△3,032,769	△3,032,769
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	△2,068,811	△2,068,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△831,707	8,136,107	△104,439	△104,439	8,031,667
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△831,707	8,136,107	△104,439	△104,439	8,031,667
当中間期変動額					
剰余金の配当		△101,096			△101,096
欠損填補		—			—
中間純損失(△)		△2,931,673			△2,931,673
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	45	45			45
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			5,660	5,660	5,660
当中間期変動額合計	45	△3,032,724	5,660	5,660	△3,027,064
当中間期末残高	△831,661	5,103,382	△98,779	△98,779	5,004,603

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	△1,267,127	△1,267,127
会計方針の変更による累積的影響額					11	11
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	△1,267,115	△1,267,115
当中間期変動額						
剰余金の配当			△202,193	△202,193		
欠損填補			△1,267,127	△1,267,127	1,267,127	1,267,127
中間純利益					298,990	298,990
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			△1,080,816	△1,080,816		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△2,550,137	△2,550,137	1,566,117	1,566,117
当中間期末残高	3,500,000	875,000	1,078,718	1,953,718	299,002	299,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△831,661	5,905,066	7,903	7,903	5,912,969
会計方針の変更による累積的影響額		11			11
会計方針の変更を反映した当期首残高	△831,661	5,905,078	7,903	7,903	5,912,981
当中間期変動額					
剰余金の配当		△202,193			△202,193
欠損填補		—			—
中間純利益		298,990			298,990
自己株式の取得	△250,000	△250,000			△250,000
自己株式の処分	167	167			167
自己株式の消却	1,080,816	—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△10,385	△10,385	△10,385
当中間期変動額合計	830,984	△153,035	△10,385	△10,385	△163,420
当中間期末残高	△677	5,752,043	△2,482	△2,482	5,749,560